

国立大学法人 長岡技術科学大学
平成22年度第4回（第34回） 経営協議会議事要旨

日 時 平成22年10月22日（金）13時30分から15時
場 所 ニューオータニ長岡 雪椿
出席者 新原議長，池田委員，江口委員，木谷委員，河野委員，神野委員，早瀬委員
山崎委員，武藤委員，高田委員，宮崎委員，渡邊委員，中村委員，齋藤秀俊
委員（議事の表決の委任による出席者：東委員，齋藤彬夫委員，宮下委員）
陪席者 丸山監事
事務局 総務部長，総務課長，人事・労務室長，財務課長，総務課副課長，財務課副課
長，予算係長，村山専門職員，渋川専門職員，総務係長，企画・評価係長，総
務係主任

議事に先立ち，第33回議事要旨（案）について説明があり，案のとおり承認した。
また，学長よりパブリックコメントに協力いただいたことについて，謝辞があった。

審議事項

1. 総合戦略室の設置について

武藤委員より資料1に基づき説明があり，審議の結果，これを承認した。
主な質疑応答は次のとおり

- 基本的には大賛成である。執行部がこのような組織を作ることは機動的で非常に良いことだと思う。各チームのリーダーが学長・副学長等を中心としたところで，どのように議論し処理していくか，チームリーダー同士の話し合いが非常に重要になる。
- 現在，学長・副学長等の執行部により，毎週，執行部打合せ会を実施しており，ここで様々な議論を行っている。この執行部打ち合わせ会と総合戦略室とは一体の形で運営していきたい。
- 各テーマに対して期間を定めるのか。また総合戦略室で実施するものが，学内の他の組織で行うものと重複しないよう調整しなくてはいけない。また，各チームが活動するための予算はどのように考えているか。
- これまで戦略的な事項は執行部で議論していたが，具体的な実施にあたっては，組織やスタッフの問題でスピードを持って進められなかった。総合戦略室では，さらにディスカッションを行い具体的な方策を立て進めていきたい。予算については，他の配分済の経費を考慮し効率的に運用したい。
- プラン作成にあたっては，具体的，実践的なプランをスピード感をもって実施してもらいたい。また，成果を外部に公表していくことが必要であり，PDCAサイクルを実行し，改善すべきところを正し次のアクションに結び付けることができれば，総合戦略室の目標に掲げるところが実現できると思う。
- 重要事項の実施は，期間を定めて行うこととしたい。外部への公表については，来年3月までに印刷物等で公開を考えている。

○既存の委員会との整理は行うのか。大学は提言やプランを出すだけでなく，実際に

作った戦略を事務局と教員が分担して一緒に実動することが大切である。

- 既存の委員会は、戦略的に先を見越して実施していく仕組みではなく、早急に実施する必要があるものを決め、実施しているのが現状である。他の委員会との兼ね合いであるが、各委員会が自ら何かを決定するのではなく、実動部隊になっていくはずである。また、単に新たな組織が増えるだけでは意味がなく、教員の負担を減らすことも重要であるため、そのように取り組みたい。

○大学では委員会を増殖的に作り、そこでの決定が硬直するようなどころがある。将来構想に基づき立てた戦略もこのようなことのないよう時代の変化に対応した修正等が必要となる。総合戦略室がリーダーシップを取っていかないと時代の変革についていけない。

- 30年先を見た将来構想は、時代の動きに合わせて変更せざるを得ない。一旦、決定したことが硬直して何もできなくなるようなことは避けたい。

○どんなに良い政策、提言、組織を作っても、そこで仕事をしている者の意識改革なければ物事は前進しない。総合戦略室のチーム員に改革的なことを行っていくという意識改革を植え付けることができれば、成功へと導いていけると確信している。

2. 人事院勧告に基づく職員給与等の改正方針について

宮崎委員より資料2に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

また、今後については、閣議決定、国会審議の動向を踏まえて規則等の改正を行う旨の説明があった。

主な質疑応答は次のとおり

○(給与が大幅減となる)50歳代後半層の職員に対してどのような説明を行うのか。

- 現政権のマニフェストにおいては、国家公務員の総人件費に関して2割削減をうたっている。国立大学法人の場合は、総人件費改革により平成18年から23年まで毎年1%の抑制を行っており、本学においてもそれに基づいて削減を行っているが、国家財政の厳しい中での国立大学法人の置かれている状況等について、説明していくことと致したい。

報告事項

1. 平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について

武藤委員より資料3に基づき、平成21年度に係る業務の実績に関する評価結果について報告した。

2. 平成23年度概算要求について

宮崎委員より資料4に基づき、平成23年度概算要求について報告した。

3. 平成21事業年度財務諸表等の承認について

宮崎委員より資料5に基づき、平成21年度財務諸表及び、第1期中期目標期間終了時における国立大学法人の積立金の処分について、文部科学大臣から承認を受けたことについて報告した。また、国庫金の未使用額を返納したことについて併せて報告

した。

4. 経営系専門職大学院（技術経営研究科システム安全専攻）認証評価に係る今後の
予定

武藤委員より資料6に基づき、経営系専門職大学院（技術経営研究科システム安全
専攻）認証評価に係る今後の予定について報告した。 以上